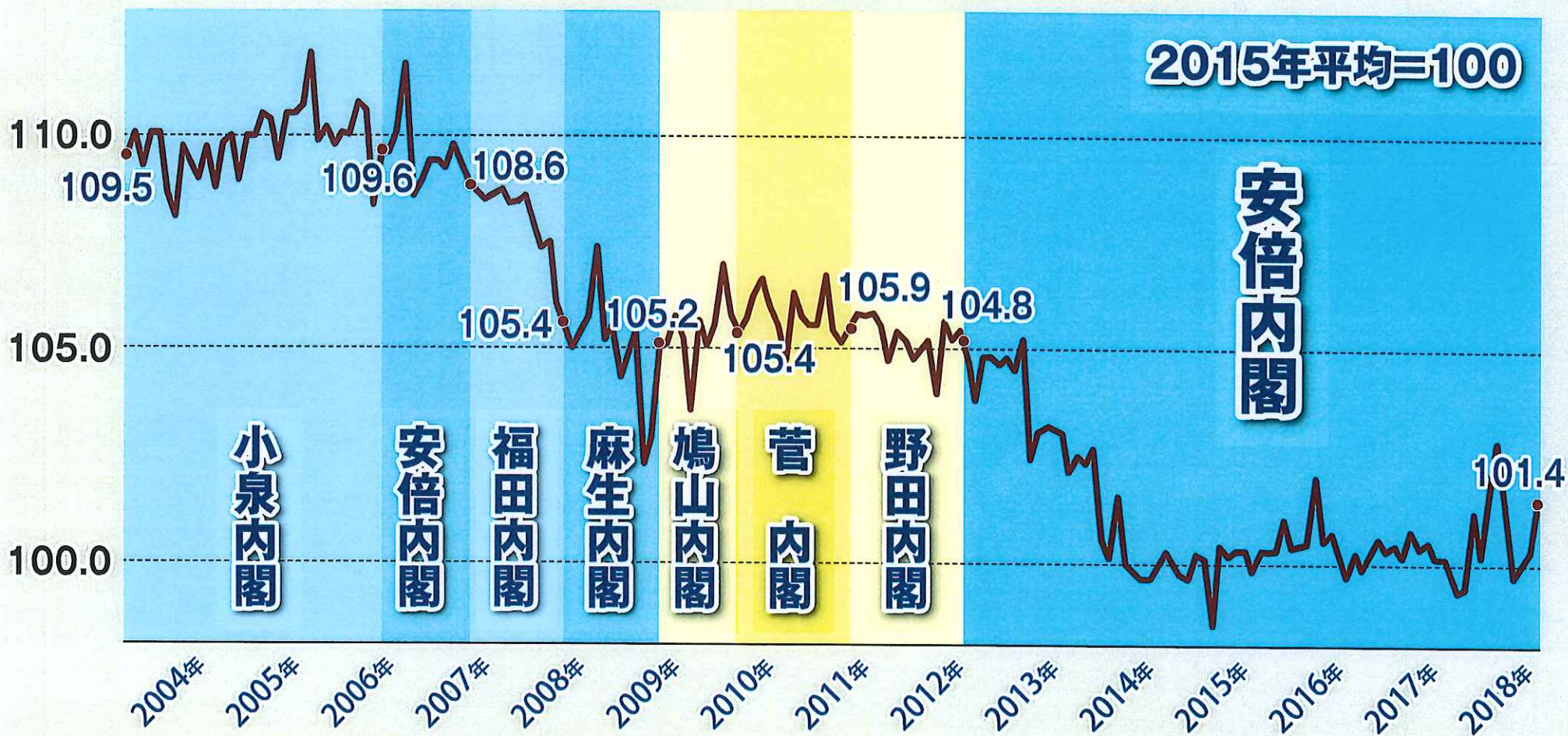


実質賃金の推移(これまでの公表値)

(2004年1月~2018年11月)

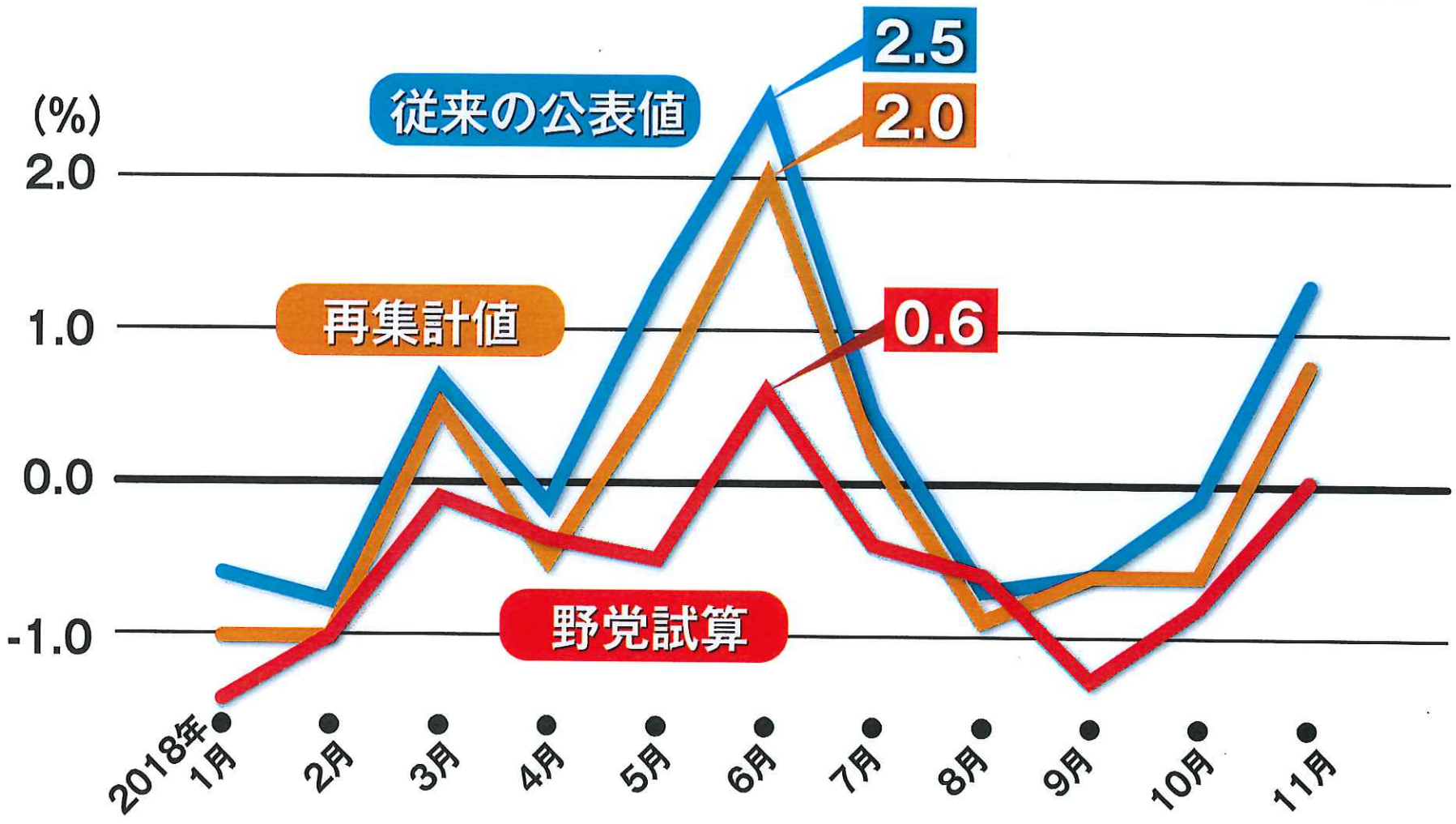


出典：「実質賃金 季節調整済指数及び増減率—現金給与総額（5人以上）（就業形態計、調査産業計）」厚生労働省『毎月勤労統計調査』2018.11

※出典資料をもとに長妻昭事務所でパネル作成

平成31年2月4日(月) 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

実質賃金伸び率比較(前年同月比)



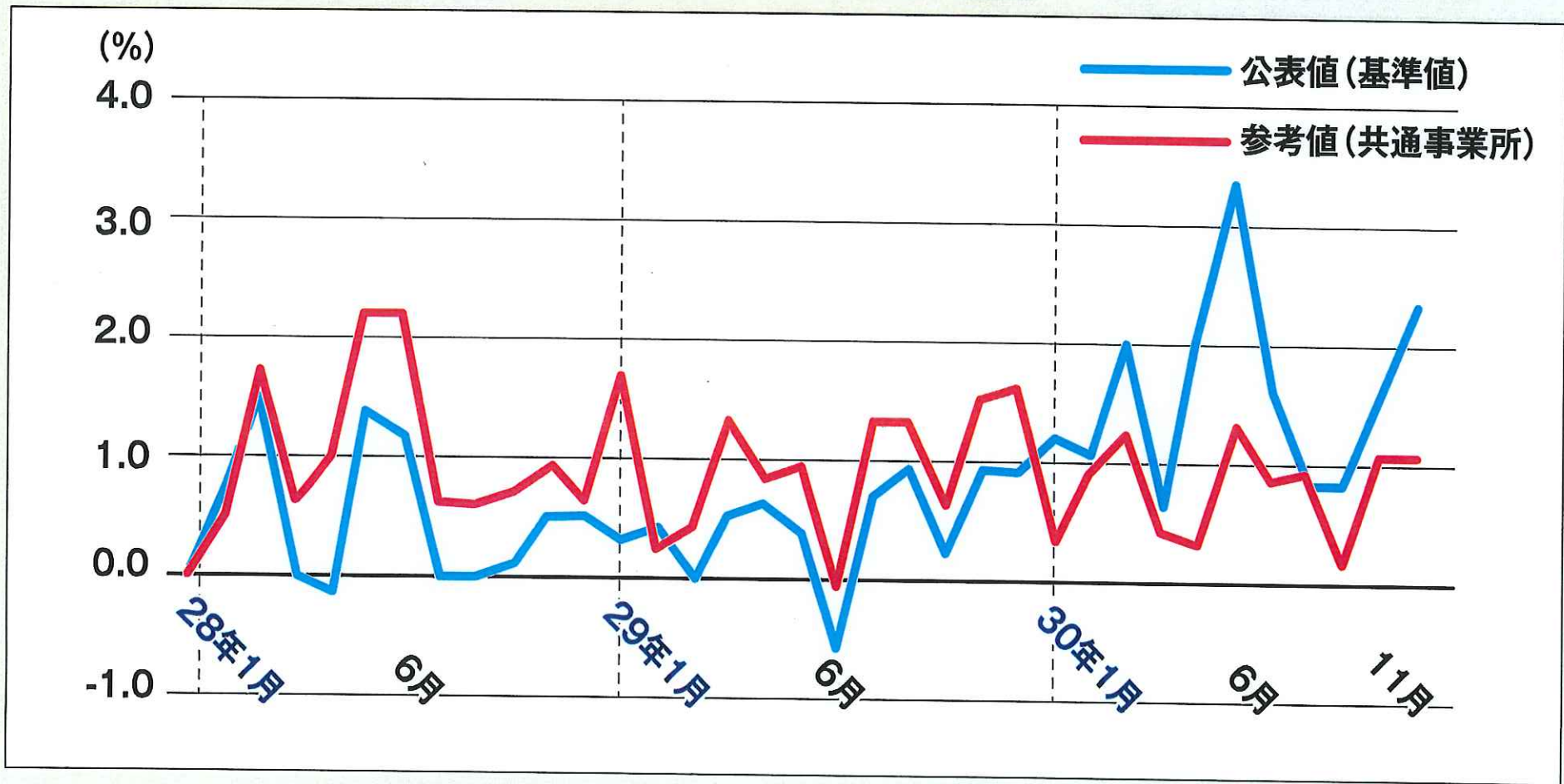
※野党試算とは参考値(共通事業所)にもとづき、実質賃金の伸び率を計算したもの(野党ヒアリング提出資料をもとに作成)。

出典：毎月勤労統計調査等に基づき長妻昭事務所で作成
※出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

平成31年2月4日(月) 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

パネルの写し

現金給与総額の対前年同月比 (これまでの公表値)



出典：毎月勤労統計をもとに厚生労働省で作成
※出典資料をもとに長妻昭事務所でパネル作成

賃金の新旧差の要因分解

従来の説明	新旧差			
	ベンチマーク 入替	サンプル 入替	復元分	
	2,086円 (0.80%)	1,791円 (0.69%)	295円 (0.11%)	—

再集計値	新旧差			
	ベンチマーク 入替	サンプル 入替	復元分	
	2,086円 (0.80%)	967円 (0.37%)	337円 (0.13%)	782円 (0.30%)

出典：厚労省作成資料に、長妻事務所でタイトルをつけた資料

※出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

平成31年2月4日(月) 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

パネルの写し

「毎月勤労統計」における賃金の水準・変化率の捉え方

統計委員会としては

「景気指標としての賃金変化率は共通事業所を重視していく」ことが適切とした。

(H30.9.28 統計委員会担当室提出資料)

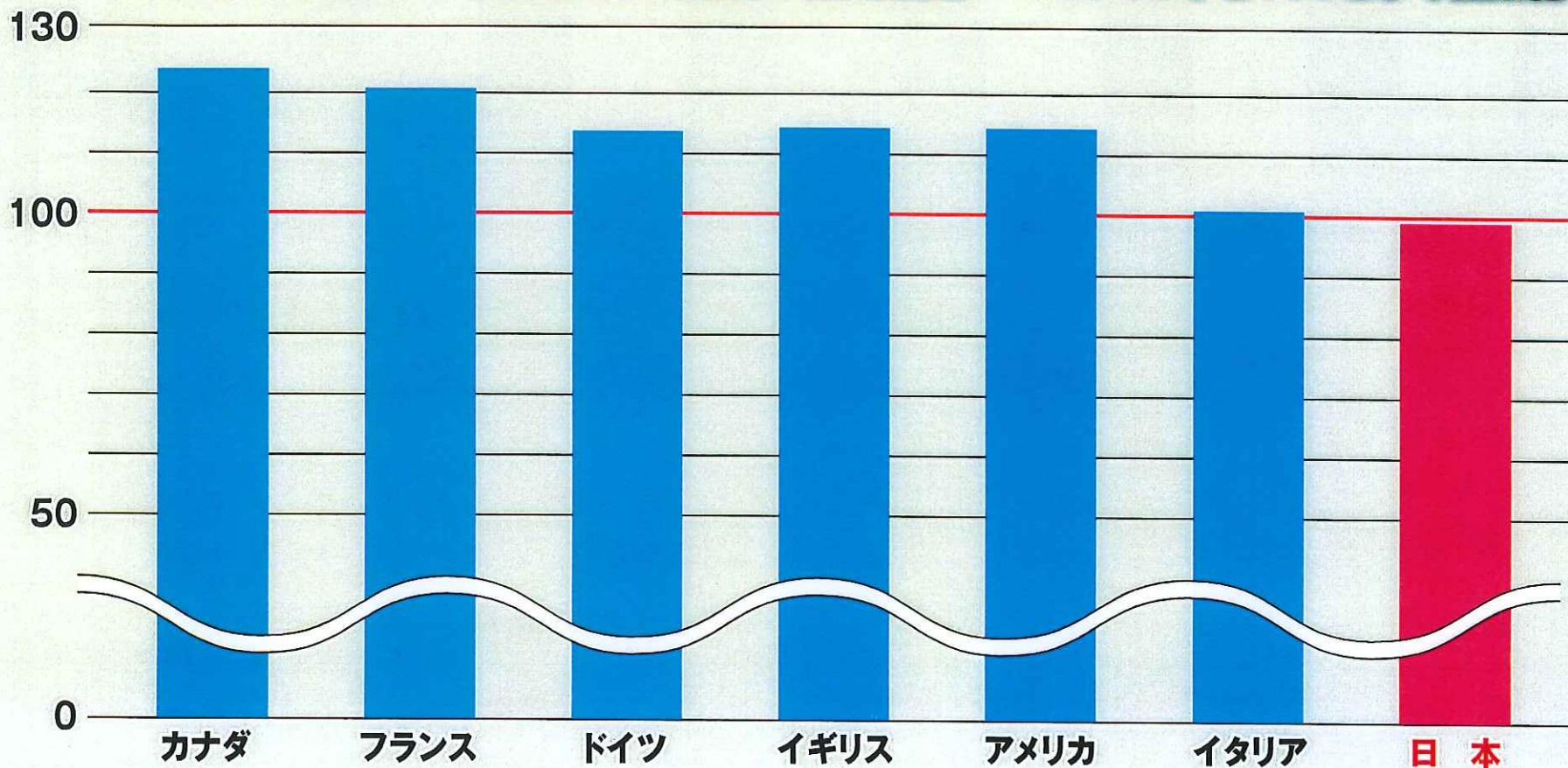
景気指標としての賃金変化率は

「継続標本(共通事業所)による前年同月比」を重視していく

(毎月勤労統計、賃金データの見方 厚労省政策統括官
H30.9.28 総務省統計委に説明)

G7のうち日本だけ2000年を下回る (2017年の賃金水準)

平均年収(実質ベース、2017年基準、各国通貨) ※2000年を100として指数化



出典：OECD.stat, "Average annual wages."をもとに作成
※出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

給与21年ぶり高い伸び

6月消費支出は5カ月連続減

厚生労働省が7日発表した6月の毎月勤労統計調査（速報）によると、従業員5人以上の事業主（以下、基給）の給与が前年同月比3.6%増の4万8910円、11カ月連続のプラスとなり、平成9年1月以来、21年ぶりの高い伸び率を示した。ボーナスの支給時期の前倒しなどが要因とみられる。一方、1世帯当たりの消費支出は6カ月連続の減少が続いたが、消費回復の兆しもみられる。

「特別に支払われた給与」が7.0%増の18万8000円だった。物価の影響を加味した実質賃金は2.8%増で2カ月連続のプラスとなった。

一方、総務省が7日発表した6月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は、物価変動を除いた実質で前年同月比1.2%減の26万7841円で5カ月連続の減少。ただ、マインスマップは前月より縮小しており、総務省は「マインスマップが回復の兆しがある」としている。

名目賃金21年ぶり上昇率

6月3.6%増 ボーナス増が影響

厚生労働省が7日発表した6月の毎月勤労統計調査（速報）によると、名目賃金を平均する労働者1人当たり平均の現金給与総額（パートを含む）が4万8910円と前年同月比で3.6%増、21年ぶりの高い伸び率となった。業績回復が背景に企業が夏のボーナスを増額していることが要因とみられる。

増加は11カ月連続。名目実質賃金指数は、同2.8%増で、11カ月連続の伸び率を示した。

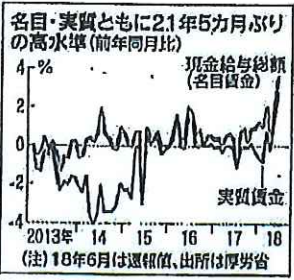
21年ぶりの高水準だった。増加は2カ月連続。対ソリンガエネル平価の上昇で、実質賃金指数の算出に用いる消費者物価指数は同0.8%上昇したが、名目賃金の伸びがそれを上回り、実質賃金が上昇した。

2018年8月7日 朝日新聞夕刊

賃金伸び 21年ぶり高水準

6月名目3.6%増 消費は5カ月連続減

厚生労働省が7日発表した6月の毎月勤労統計によると、名目賃金を平均する労働者1人当たり平均の現金給与総額は4万8910円と前年同月比3.6%増、21年ぶりの高い伸び率を示した。業績回復が背景に企業が夏のボーナスを増額していることが要因とみられる。



厚生労働省が7日発表した6月の毎月勤労統計によると、名目賃金を平均する労働者1人当たり平均の現金給与総額は4万8910円と前年同月比3.6%増、21年ぶりの高い伸び率を示した。業績回復が背景に企業が夏のボーナスを増額していることが要因とみられる。

内訳をみると、基給に比べて伸び率は鈍い。6月に伸び率1.3%増えた。総務省が発表した6月2カ月連続で1.3%以上の伸びとなるのは、1997年6〜7月以来、大企業だけでなく中小企業も20年ぶりの高水準で1.2%増、1.5%増減した。とくに中小企業はベースアップ率が、前年同月を下回った。大企業を上面した。

給与も賃金押し上げの要因で、7.0%増加し、外圍ともに減り、数値減た。企業収益の改善で支

2018年8月7日 日本経済新聞夕刊

2018年8月8日 産経新聞朝刊

※出典資料をもとに長妻昭事務所で作成